

リース債務のうち流動負債に該当する金額と固定負債に該当する金額を それぞれ把握する方法について

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・償却奉行21Ver.IV (Ver.4.06以降)
- ・償却奉行21Ver.III (Ver.3.57以降)

■ 内 容 ■

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に記載されているファイナンス・リース取引の表示(借手)に従い、貸借対照表に記載すべき流動負債に属するリース債務金額と固定負債に属するリース債務金額の把握をする方法

企業会計基準第13号

リース取引に関する会計基準

開示

ファイナンス・リース取引の表示
(借手側)

17. リース債務について、貸借対照表日後1年以内に支払の期限が到来するものは流動負債に属するものとし、貸借対照表日後1年を超えて支払の期限が到来するものは固定負債に属するものとする。

■ 償却奉行での操作 ■

【 前準備 : 金額を把握するためのシミュレーション用の会社データを作成 】

- ① [随時処理] - [翌年度更新処理]にて、翌期の会社データを作成します。
- ② ①で作成された翌期の会社データが選択されていることを確認し、
[導入処理] - [会社情報登録]にて、商号名をシミュレーション用だと分かるような名前に変更します。(例:〇〇株式会社【リース債務把握用】)

以降の操作は全て前準備にて用意した会社データを使用します。

【 固定負債に属するリース債務金額の把握方法 】

- ① [リース処理] - [リース料支払一覧表] - [合計表]を開きます。
- ② 条件設定ダイアログで以下のように条件を設定します。

③ 画面ボタンを押してリース料支払一覧表を表示させます。

コード	資産種類名	平成20年12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	期末支出残高 期末元本残高 期末利息残高 期末消費税残高
		支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	
215	リース資産					
		10,500	10,500	10,500	10,500	126,000
		8,843	8,911	8,980	9,048	114,186
		1,157	1,089	1,020	95	5,814
		500	500	500	500	6,000
	《合 計》					
		10,500	10,500	10,500	10,500	126,000
		8,843	8,911	8,980	9,048	114,186
		1,157	1,089	1,020	95	5,814
		500	500	500	500	6,000

④ 最終列に今期期末の元本・利息相当額残高が表示されます。

このうち**期末元本残高の金額**(上記画面では『114,186』)が
固定負債に属するリース債務金額に該当します。

【注意】リース区分「4.ファイナンス(賃→売)」のリース資産が存在する場合

リース会計基準の改正により賃貸借処理から売買処理に変更したリース資産がある(償却奉行のリース資産入力で区分「4.ファイナンス(賃→売)」で登録したリース資産がある)場合、

固定負債に属するリース債務金額 = (「2.ファイナンス(売買)」の期末元本残高の金額) + (「4.ファイナンス(賃→売)」の期末元本残高の金額)

となります。

条件設定ダイアログのリース資産区分を「ファイナンスリース(賃貸借→売買)」にした場合でも集計を行い、区分「4.ファイナンス(賃→売)」の期末元本残高の金額を把握する必要があります。

【 流動負債に属するリース債務金額の把握方法 】

- ① [リース処理] - [リース料支払一覧表] - [合計表]を開きます。
- ② 条件設定ダイアログで以下のように条件を設定します。

リース料支払一覧表(合計表) 条件設定

コード指定
 第一条件 資産種類 0 ~ 9999
 第二条件 指定なし
 第三条件 指定なし

リース資産区分
 ファイナンスリース(売買)

改ページ条件
 改ページなし で改ページ
 印刷部数 1 部

税処理
 税 抜 税 込

元本・利息相当額 最終列の表示内容
 今期の元本・利息相当額の総額 を表示する

画面(Y) 印刷(P)... 転送(E)... 設定(S) キャンセル Alt+H

集計条件を指定して下さい。
 第一条件～第三条件の出力形式に関してはマニュアルを参照して下さい。

- ③ 画面ボタンを押してリース料支払一覧表を表示させます。

コード	資産種類名	平成20年12月 支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	平成21年 1月 支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	平成21年 2月 支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	平成21年 3月 支出額 元本返済額 利息相当額 消費税相当額	当期支出総額 当期元本総額 当期利息総額 当期消費税総額
215	リース資産	10,500 8,843 1,157 500	10,500 8,911 1,089 500	10,500 8,980 1,020 500	10,500 9,040 95 50	126,000 105,814 14,186 6,000
	《合 計》	10,500 8,843 1,157 500	10,500 8,911 1,089 500	10,500 8,980 1,020 500	10,500 9,040 95 50	126,000 105,814 14,186 6,000

- ④ 最終列に当期の元本・利息相当額の総額が表示されます。
 このうち**当期元本総額の金額**(上記画面では『105,814』)が
 流動負債に属するリース債務金額に該当します。

【注意1】残価保証額が設定されているリース資産が存在する場合

残価保証額の設定があり、1年以内に支払の期限が到来する(シミュレーション用の翌会計期間内で支払が終了する)資産が存在する場合、残価保証額分の元本相当額は流動負債に属するリース債務として扱う必要があります。

しかし、当期元本総額の金額には残価保証額分の元本相当額は含まれません。このようなリース資産が存在する場合は、別途以下の操作を行って下さい。

- ① [リース処理] - [リース料支払一覧表] - [合計表]を開きます。
- ② 条件設定ダイアログで以下のように条件を設定します。
 - ・リース資産区分を「ファイナンスリース(売買)」にして下さい。
 - ・元本・利息相当額 最終列の表示内容を「残価保証額分の元本・利息相当額」にして下さい。
- ③ 画面ボタンを押してリース料支払一覧表を表示させます。

コード	資産種類名	平成20年12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	残価保証額分
		支出額	支出額	支出額	支出額	
		元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額	元本返済額
		利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額	利息相当額
		消費税相当額	消費税相当額	消費税相当額	消費税相当額	
215	リース資産	0	0	0	0	9,891
		0	0	0	0	109
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
	《合計》	0	0	0	0	9,891
		0	0	0	0	109
		0	0	0	0	

- ④ 最終列に当会計期間内に支払が終了するリース資産でかつ残価保証額の設定がある場合残価保証額分の元本・利息相当額が表示されます。

金額が表示される場合、流動負債に属するリース債務の金額は、前頁で確認した**当期元本総額の金額**(画面では『105,814』)に**元本返済額の金額**(上記画面では『9,891』)を足し合わせた金額(115,705)が流動負債に属するリース債務金額に該当します。

$$\text{流動負債に属するリース債務金額} = (\text{「2.ファイナンス(売買)」の当期元本総額の金額}) + (\text{「2.ファイナンス(売買)」の残価保証額分の元本返済額})$$

【注意2】リース区分「4.ファイナンス(賃→売)」のリース資産が存在する場合

リース会計基準の改正により賃貸借処理から売買処理に変更したリース資産がある(償却奉行のリース資産入力で区分「4.ファイナンス(賃→売)」で登録したリース資産がある)場合、

流動負債に属するリース債務金額 = (「2.ファイナンス(売買)」の当期元本総額の金額) + (「4.ファイナンス(賃→売)」の当期元本総額の金額)

となります。(残価保証額の設定がない場合)

条件設定ダイアログのリース資産区分を「ファイナンスリース(賃貸借→売買)」にした場合でも集計を行い、区分「4.ファイナンス(賃→売)」の期末元本総額の金額を把握する必要があります。

《補足》

注意1(残価保証額が設定されているリース資産が存在する)及び

注意2(リース区分「4.ファイナンス(賃→売)」のリース資産が存在する)を満たす場合、

流動負債に属するリース債務金額 =

{(「2.ファイナンス(売買)」の当期元本総額の金額) + (「2.ファイナンス(売買)」の残価保証額分の元本返済額)} +

{(「4.ファイナンス(賃→売)」の当期元本総額の金額) + (「4.ファイナンス(賃→売)」の残価保証額分の元本返済額)}